

2013年11月19日

総合資源エネルギー調査会
資源・燃料分科会 第2回会合

一般社団法人 日本経済団体連合会
海洋開発推進委員長
山内 隆 司

新たな「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」(素案)に対する意見

本計画(素案)に対し、当会といたしましては、メタンハイドレート・海底熱水鉱床・コバルトリッチクラストの資源開発にあたり、それぞれの工程表において、一定期間ごとに「方向性の確認・見直し」を行い、進捗状況に応じて適切に見直されていく仕組みを整えている点を評価しております。

特に、商業化に向けて積極的に取り組むメタンハイドレート・海底熱水鉱床につきましては、以下2点をご考慮いただき、着実に、探査・開発・実証を推進していただきたくお願いいたします。

1. 民間企業との資源量調査情報の共有化

商業化にあたっては、鉱物資源の賦存量の把握が不可欠であることから、H25FY から実施される資源量調査の状況につきましては、データベースを構築し、民間企業との情報共有が可能となる体制を構築していただきたい。

2. 商業化を目指した技術開発ロードマップの策定を明示

本年1~3月には、メタンハイドレートについて、愛知県沖で、海域では世界初となる「減圧法」を用いたガス生産実験に成功しました。世界に先駆けて技術を開発・実証し、早期に事業モデルを確立することは、海外への事業展開にも繋がり、商業化の可能性を広げることに繋がります。

そのため、今後、本計画の工程表を踏まえたうえで、民間企業の知見を活かし、商業化を目指した具体的な技術開発・実証実験の実施工程や目標とする資源価格等を盛り込んだ技術開発ロードマップを策定することを本計画に明示していただきたい。

以上